



平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月7日
上場取引所 東

上場会社名 黒谷株式会社
コード番号 3168 URL <http://www.kurotani.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長
定時株主総会開催予定日 平成28年11月25日
有価証券報告書提出予定日 平成28年11月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(氏名) 黒谷 純久
(氏名) 井上 亮一
配当支払開始予定日

TEL 0766-84-0001
平成28年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	42,955	—	△592	—	△458	—	△389	—
27年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年8月期 △559百万円 (—%) 27年8月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	△54.30	—	△5.9	△3.2	△1.4
27年8月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年8月期 △33百万円 27年8月期 ー百万円

(注) 平成28年8月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年8月期の数値及び対前年同期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	14,375	6,607	46.0	921.68
27年8月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年8月期 6,607百万円 27年8月期 ー百万円

(注) 平成28年8月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年8月期の数値及び対前年同期増減率については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	△311	△11	△212	1,229
27年8月期	—	—	—	—

(注) 平成28年8月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年8月期の数値及び対前年同期増減率については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年8月期	—	10.00	—	10.00	20.00	143	—	—
28年8月期	—	5.00	—	5.00	10.00	71	—	1.0
29年8月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		54.4	

(注) 平成28年8月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年8月期の配当性向及び純資産配当率については記載していません。

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,040	△6.7	129	—	92	—	53	—	7.51
通期	40,532	△5.6	282	—	217	—	131	—	18.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年8月期	7,168,600 株	27年8月期	7,168,600 株
② 期末自己株式数	28年8月期	108 株	27年8月期	108 株
③ 期中平均株式数	28年8月期	7,168,492 株	27年8月期	7,168,492 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ、「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国は堅調に推移したものの、中国を始めとした新興国や資源国において減速感が強まったことで、予想以上に低調に推移いたしました。特に9年半ぶりの米国の金利上げや大幅な原油安は、資源価格の下落・世界同時株安を誘発し、各市場に負の連鎖を引き起こしました。各国の政策期待から過度の警戒感は後退したものの英国のユーロ離脱や米国の利上げへの思惑、中国の不良債権問題など、新たな世界経済への攪乱要因が出てきました。

このような世界経済の動きから、我が国経済も調整を余儀なくされデフレからの脱却が厳しい状況となっております。特に、年度後半からの日米金融政策への期待感の剥落による大幅な円高は、我が国固有の懸念材料として先行き不透明感を強めています。

また、当社の主力取扱商品である銅価格は、ロンドン金属取引所の銅先物3カ月物価格で2009年7月以来の安値を付け、期初高・期末安と期を通して下落基調となりました。加えて、為替レートもドル安・円高基調となったことで円価格ベースではドル価格ベース以上の下落となり、厳しい相場環境で推移いたしました。国内原材料の発生減・市況下落等による需給バランスの逼迫や造船業界の低迷による利鞘環境も改善されなかったこともあり、収益面でも非常に厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は429億55百万円、営業損失は5億92百万円、経常損失は4億58百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は3億89百万円となりました。セグメントの業績は次のとおりであります。

(非鉄金属事業)

銅価格の下落、国内スクラップの需給悪化から調達環境が厳しく、コストが上昇した中で、販売面では造船業界の不振もありインゴットは低調な結果となりました。一方スクラップに関しては、銅鉱石の銅分補填として製錬向け銅の需要が増大し、販売数量が増加したものの相場下落影響大きく当事業年度の売上高は424億6百万円となりました。

非鉄金属事業の品目別売上高は、インゴット売上高は157億67百万円、スクラップ売上高は264億90百万円、その他売上高は1億48百万円となりました。

(美術工芸事業)

美術工芸事業では、美術工芸品の製造販売を行っており、その主なものは、モニュメント、記念品、置物、仏像、ジュエリー等であります。今年度は、仏像・仏具、キャラクター製品の金の電鍍品が好調に推移したことから当事業年度の売上高は5億49百万円となりました。

② 今後の見通し

今年度は、順調に推移している米国経済以外は、総じて不透明感強く、南北問題・難民問題など数多くの課題を抱えている欧州経済や銅の最大消費国である中国経済に対する景気減速懸念、信用不安、また、原油安や日・米・欧の金融政策に対する思惑による国際資金フローの変化とその影響を受ける新興国の金融不安・景気下振れリスクなど、世界経済は従来よりも不透明感が強まっていると考えております。また、外部環境による不安定要因に加え、銅鉱石の余剰要因がある一方、国内のスクラップ発生減によるスクラップ需給のタイト化等、銅市況固有の不安定要因も引き続き存在します。

以上のことから、今期の予算の前提条件は下記を想定しております。

- | | |
|----------------|--------------|
| a. 為替レート (TTM) | : 102円 |
| b. 銅価格 | : 4,800ドル |
| c. ニッケル価格 | : 9,600ドル |
| d. アルミ価格 | : 1,600ドル |
| e. 錫価格 | : 16,500ドル |
| f. 亜鉛価格 | : 1,850ドル |
| g. 鉛価格 | : 1,800ドル |
| h. 銅建値 | : 536.40円/kg |
| i. 亜鉛建値 | : 235.75円/kg |
| j. 鉛建値 | : 245.20円/kg |

以上の見通しを踏まえ、次期の業績につきましては、連結売上高は405億32百万円（前期比5.6%減）、営業利益は2億82百万円（前期は営業損失5億92百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億31百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失3億89百万円）を予想しております。

当該予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化等により業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、資産合計143億75百万円となりました。流動資産は114億28百万円となり、その主な内訳といたしましては、売上債権が52億58百万円、たな卸資産が23億55百万円、現金及び預金が22億89百万円となっております。また、固定資産は29億47百万円となり、そのうち有形固定資産は22億86百万円となりました。

負債につきましては、負債合計77億68百万円となりました。流動負債は61億12百万円となり、その主な内訳といたしましては、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の合計が47億29百万円、仕入債務が11億8百万円となっております。また、固定負債は16億56百万円となり、主な内訳といたしましては長期借入金15億67百万円であります。

純資産につきましては、純資産合計66億7百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12億29百万円となり、期首から5億14百万円減少いたしました。

主な要因といたしましては、売上債権の減少による収入4億14百万円、仕入債務の増加による収入1億46百万円などに対し、税金等調整前当期純損失が4億58百万円、たな卸資産の増加による支出3億13百万円、短期借入金の純減による支出1億91百万円、配当金の支払による支出1億7百万円などによるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3億11百万円となりました。これは主に減価償却費1億76百万円、売上債権の減少4億14百万円、仕入債務の増加1億46百万円などの収入に対し、税金等調整前当期純損失が4億58百万円、たな卸資産の増加3億13百万円、利息の支払61百万円及び法人税等の支払56百万円などの支出が発生したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入1億42百万円に対し、有形固定資産の取得による支出1億40百万円などが発生したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億12百万円となりました。これは主に長期借入金の借入12億円による収入に対し、短期借入金の純減額1億91百万円、長期借入金の返済11億13百万円及び配当金の支払1億7百万円が発生したことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 8月期	平成25年 8月期	平成26年 8月期	平成27年 8月期	平成28年 8月期
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	46.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	—	—	22.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 平成28年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(注6) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、各指標の平成27年8月期以前については記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元は経営の最重要目的の一つであるという認識のもと、利益分配につきましては、期間収益、内部留保、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定する方針としております。

この方針に基づき慎重に検討いたしました結果、当期の期末配当金につきましては1株につき5円を予定しております。中間配当金を1株につき5円実施させていただいておりますので、年間配当金は、1株につき10円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株につき10円（中間配当金5円、期末配当金5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度において、新たな事業等のリスクの発生、または、平成27年11月25日に提出した有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（黒谷株式会社）、子会社1社及び関連会社1社により構成されており、非鉄金属事業と美術工芸事業を主たる業務としております。

非鉄金属事業は、銅を中心とした非鉄金属関連ビジネスとして、インゴットの製造・販売とスクラップの加工・販売を2本柱として事業展開を図っております。

美術工芸事業は、美術工芸品に関する製造販売を行っております。

1. 非鉄金属事業

当社グループの非鉄金属事業における大きな特徴は、インゴットとスクラップを同時に取り扱っていることにより、雑多な非鉄金属を一括買いすることが可能であることです。通常、インゴット製造のみを行っている場合であれば、その製造に必要なスクラップ原材料のみを仕入れることとなりますが、当社グループの場合、あらゆるスクラップを取り扱うことが可能であります。

(1) インゴット

インゴットについては、国内外から集荷した銅スクラップ及び銅合金スクラップを原材料として配合、溶解し、得意先各社のニーズ、用途に合わせた形状・重量の製品約50品種を生産しております。

仕入れたスクラップは、製品ごとの要求規格に合致する成分割合になるよう製造し、国内外の販売先（造船メーカー、住宅設備メーカー等）に販売しておりますが、製造を行う上で、それぞれの元素の地金同士を組成する場合は、製造技術上大きな困難はありません。一方、合金化されたスクラップ原材料を用いてこれら複数の金属元素の組成を行うことは技術的要素が必要となります。当社グループは、各スクラップの分析ができる技術と環境を有しており、国内外の規格や取引先が指定する独自の規格に適合するインゴットを製造しております。

<中心となる品種>

- ①船舶のスクリュウ原材料として用いられる「アルミ青銅」（販売品名：CACIn703等）
- ②水栓金具、止水栓、産業用バルブ等、主に住宅産業向けに販売する「青銅」（販売品名：CACIn406, LOW LEAD, CACIn902等）、「黄銅」（販売品名：YBsC等）

(2) スクラップ

スクラップは、国内外の仕入先（スクラップ回収業者、メーカー等）から仕入れた約150品種の非鉄金属スクラップについて選別・プレス等を行い、国内外の販売先（電線メーカー、銅精錬メーカー等）に販売しているほか、自社インゴット製造のための溶解用材料として利用しております。スクラップに係る処理は内製化によって行っていますが、一部外注利用も行っております。

<中心となる品種>

- ①主に電線、銅板条・銅管、銅箔の各メーカー向けに販売する「純銅スクラップ（注1）」（販売品名：ピカ線、赤ナゲット等）
- ②主に銅精錬メーカー向けに販売する「銅スクラップ（注2）」（販売品名：銅屑、銅滓等）
- ③主に住宅設備や各種産業バルブ業界向けに販売する「銅合金スクラップ（注3）」（販売品名：真中粉、セパ、メッキセパ等）
- ④アルミメーカー（軽圧、板条、二次合金）やステンレスメーカー向けに販売する「アルミ・ステンレス系スクラップ（注4）」（販売品名：写真板、サッシ、ビス付サッシ、アルミ缶、ステンレス等）

（注1）純銅スクラップ

ピカ線（径又は、厚さ1.3ミリ上の銅線で被覆ビニールをむいた純良なもの）や赤ナゲット（径が1.3ミリ以上の銅線の純良な切れ端、ナゲット処理品）などが該当します。

発生源は電気設備工事により発生する端材や設備解体時に回収した電線の被服を除去したもの及びナゲット加工（粉碎処理加工）したものが多く、需給動向は企業などの設備投資額、建設土木の公共投資額に左右されます。

品質のバラツキが少なく扱いやすい品種であるため、多くのスクラップ業者が扱っている他、海外からの輸入もあり安定した調達が可能です。

（注2）銅スクラップ

上故銅（無酸素銅、リン脱酸銅、タフピッチ銅などの銅品を金型より打抜いた純良なもの）や並銅（上故銅、上故銅パイプに該当しない銅板、銅条、銅棒、銅管の純良屑）、込銅（上故銅、並銅等に該当しない銅線、銅板、銅条、銅棒、銅管、銅鋳物材）などが該当します。

銅スクラップは、設備解体時に回収する電気設備部品、弱電部品メーカーの工場が発生する材料屑など純銅に近いスクラップで、需給動向は企業の設備投資額その他、メーカーの生産量、材料消費量に大きく左右されます。

産業構造の変化に対応した工場の海外移転が進んでおり、国内での発生量は減少傾向にありますが、工場移転先の海外からの購入が増えております。

(注3) 銅合金スクラップ

砲金コロや砲金粉、真中粉、棒中、キュープロなどが該当します。

a. 砲金コロ

青銅製の水道メーター、ポンプのケース、各種バルブ、水栓金具などが該当します。

水道メーターなどは法律により定期交換が定まっているため、安定的に発生する原料といえますが、住宅など建築物の解体により発生するスクラップについては、新築戸数の増減に左右され、昨今の建築不況で減少傾向にあります。

b. 砲金粉

青銅削り粉などが該当します。

c. 真中粉

黄銅削り粉などが該当します。

黄銅削り粉については、基本的に棒メーカーが大手ユーザーでの発生品を買い取る仕組みができていますが、中小メーカー発生分などは市中に多量に出回っています。

d. 棒中

黄銅製のカック、黄銅棒の端材などが該当します。

法律により定期交換が定まっているカックなどは安定的に発生する原料といえます。

黄銅棒などは水栓金具、自動車部品、電気設備、各種バルブなどの部品として使用されており、各種産業の生産量によって端材や削り粉の発生量が影響を受けます。

e. キュープロ

銅とニッケルの合金であり、耐食性がよく、また耐熱性に優れ比較的高温の使用に適することから、船舶の復水器や熱交換器などに利用されます。また、硬度、耐摩耗性（傷がつきにくい）にも優れていることからコインにも利用されます。このような利用形態であることを背景として、船舶の解体や造幣局による使用済みコインの回収を通じてスクラップ市場に流通します。特に、船舶の解体については、比較的人件費の安い中国、ベトナム、インドなどで行われることから、輸入による調達がメインとなっております。

(注4) アルミ・ステンレス系スクラップ

印刷工場から出る写真板や、製造工場からの端材、建築解体物から出るサッシ屑(アルミ)・ステンレス屑、廃車のアルミホイール、アルミ缶など飲料容器等、発生源は多岐に亘ります。

アルミは鉄に次いで流通量の多い金属であり、昨今のゴミの分別回収の推進などにより需給動向は比較的安定しております。

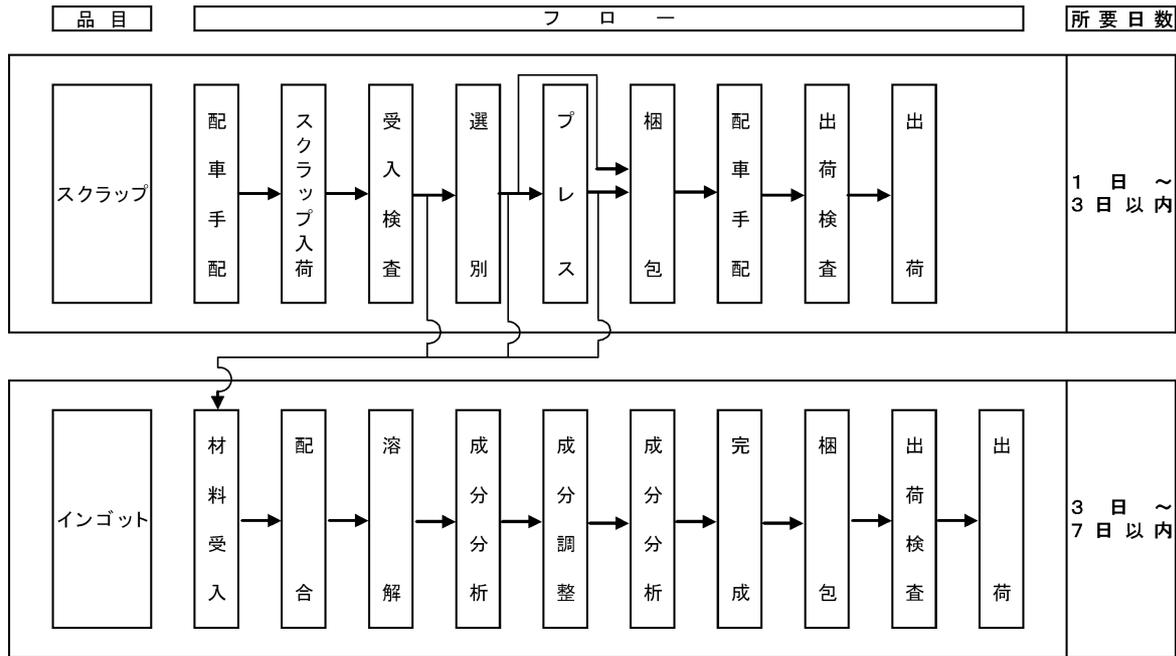
(3) その他

その他の主なものとしては、伸銅品等の商品を仕入、販売しております。

2. 美術工芸事業

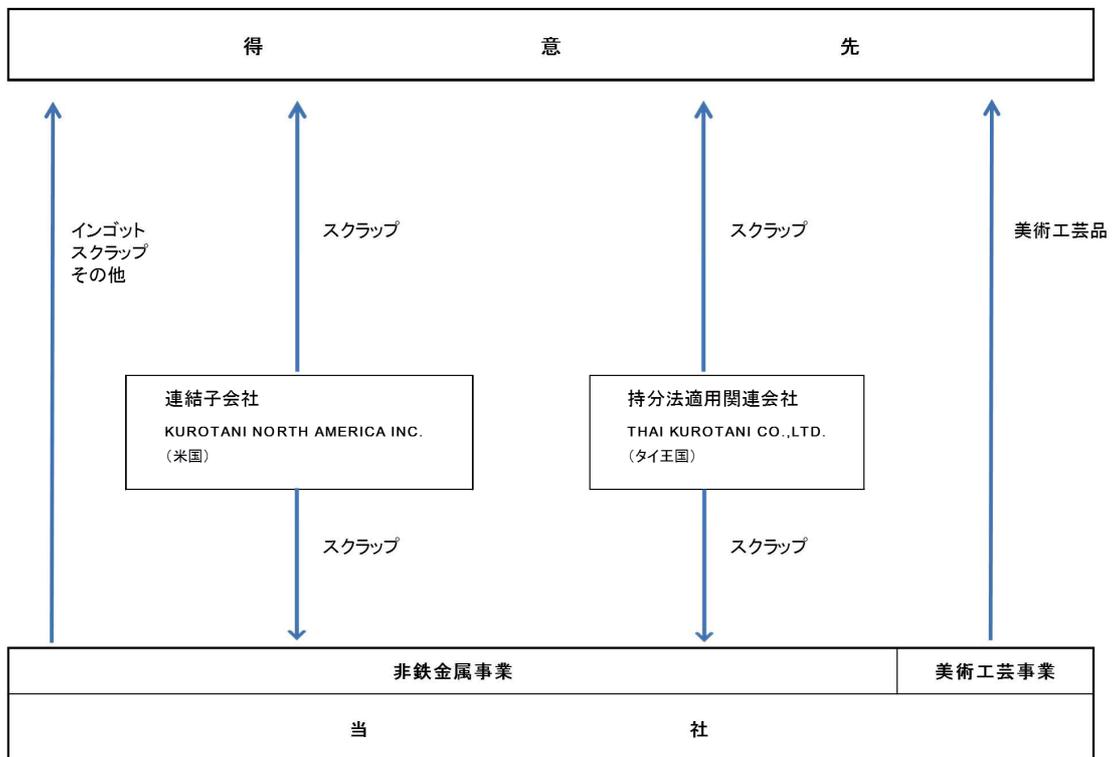
当社グループの美術工芸事業では、美術工芸品の製造販売を行っております。美術工芸品の主なものは、モニュメント、記念品、置物、仏像、ジュエリー等です。当事業では多品種生産に対応可能な体制を構築しており、このことにより、嗜好の変化の激しい市場環境の中にあっても、絶えず事業展開を図ることが可能となっております。

[非鉄金属事業 材料受入から出荷までのフロー図]



- (注) 1. 上図のようにインゴットとスクラップを同時に取り扱っていることにより、入荷されたスクラップに関しては、インゴット製造用原材料として利用するほか、国内・海外販売先に出荷しております。
2. スクラップの選別、プレスに関しては、ごく一部ではありますが外注利用しております。
3. スクラップに関しては、選別後、プレス作業を要せずに梱包するものもあります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「皆様のお役に立つ企業」「存在感のある企業」として「挑戦」「創造」「貢献」を経営方針としております。当社グループは、金属資源のリサイクルを通じて低炭素化社会・循環型社会の実現に向け、社会的、環境的、倫理的付加価値の創造を行うことによって、社会的責任を果たせる企業グループを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上及び財務体質の強化を図るため自己資本比率、自己資本利益率、在庫回転率を目標とする経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、非鉄金属のリサイクルをコアビジネスとして競争力の強化を図るべく業務体制の変革を行ってまいります。世界的な資源需要の増大、価格の上昇等による資源に対する意識の高まり、また、自然環境の破壊や汚染等による環境への意識の高まりから循環型社会や低炭素化社会の実現が志向されている今日、当社グループの事業環境は中長期的に見て良好であることが予想されます。

しかしながら、短期的には、世界経済の変動や非鉄金属の需給関係により、当社グループの事業環境は大きく影響を受けることから、当社グループとしては、弾力的な政策運営を行うとともに、常に、将来を見据えた最適事業ポートフォリオの確立を目指した施策を実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの業績は、米国、欧州、我が国などの先進国や中国をはじめとした新興国の経済動向に左右されます。また、世界的な銅の需給動向、銅相場や為替相場の影響も大きく受けます。

近年、世界経済は、銅の最大消費国である中国で減速感が強まっており、他の新興国も米国利上げによる金融不安、資源安の影響から成長が鈍化してきております。一方、先進国は、米国は堅調ながらも、欧州、日本で調整色を強めてきており、加えて、英国のユーロ離脱、難民問題、米国の追加利上げへの思惑等、新たな世界経済への不確定要因が出てきております。

また、銅市況に関しましては、銅鉱石の余剰要因がある一方、国内のスクラップ発生減による需給のタイト化等、需給動向や市況変動への思惑が増大しており、銅固有の不安定要因から先行きの見通しが厳しくなってきました。

しかしながら、中長期的にみた場合には、経済動向、市況環境に大きく影響を受けるものの、新興国を中心としたインフラ整備による資源需要や世界的な環境意識の高まりは趨勢的に増加していくものと思われることから、以下の課題を克服することによって当社グループの企業としての価値を高めていきたいと考えております。

① 収益体制の強化

- A. 仕入ルートが多様化による仕入れ力の拡大
- B. コスト低減・価格競争力の強化による販売力の拡大
- C. 市況変動リスクへの体制整備
- D. ビジネスモデルの変革

② グローバル戦略

- A. 海外市場へのアプローチ強化
- B. 現地化
- C. 海外企業との業務提携・資本提携
- D. グローバル化に向けた人材採用・育成

③ 経営体制の強化

- A. コーポレート・ガバナンスの強化
- B. 海外拠点との連携強化
- C. 管理体制の整備及び強化
- D. 安全管理体制の強化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面、会計基準につきましては日本基準を適用する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成28年8月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,289,878
受取手形及び売掛金	4,476,333
電子記録債権	782,530
商品及び製品	338,539
仕掛品	109,392
原材料及び貯蔵品	1,907,126
前渡金	698,818
繰延税金資産	66,420
未収消費税等	718,062
その他	41,551
流動資産合計	11,428,652
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	423,682
機械装置及び運搬具(純額)	269,964
土地	1,521,121
その他(純額)	71,257
有形固定資産合計	2,286,026
無形固定資産	
ソフトウェア	13,801
その他	1,787
無形固定資産合計	15,588
投資その他の資産	
投資有価証券	511,496
繰延税金資産	124,503
その他	9,487
投資その他の資産合計	645,487
固定資産合計	2,947,102
資産合計	14,375,755

(単位:千円)

当連結会計年度
(平成28年8月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,108,468
短期借入金	3,840,685
1年内返済予定の長期借入金	888,680
未払金	225,838
未払法人税等	5,702
賞与引当金	21,223
その他	21,474
流動負債合計	6,112,073
固定負債	
長期借入金	1,567,253
退職給付に係る負債	89,403
固定負債合計	1,656,656
負債合計	7,768,729
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	685,855
利益剰余金	4,875,791
自己株式	△55
株主資本合計	6,561,590
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	12,979
為替換算調整勘定	32,454
その他の包括利益累計額合計	45,434
純資産合計	6,607,025
負債純資産合計	14,375,755

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	42,955,523
売上原価	42,449,125
売上総利益	506,398
販売費及び一般管理費	1,098,734
営業損失(△)	△592,336
営業外収益	
受取利息	196
受取配当金	7,976
デリバティブ運用益	77,639
為替差益	122,435
受取保険金	23,735
その他	4,369
営業外収益合計	236,353
営業外費用	
支払利息	63,214
持分法による投資損失	33,986
その他	5,704
営業外費用合計	102,905
経常損失(△)	△458,888
特別利益	
固定資産売却益	273
特別利益合計	273
税金等調整前当期純損失(△)	△458,614
法人税、住民税及び事業税	4,262
法人税等調整額	△73,628
法人税等合計	△69,366
当期純損失(△)	△389,248
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△389,248

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純損失(△)	△389,248
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△94,045
為替換算調整勘定	△37,049
持分法適用会社に対する持分相当額	△39,414
その他の包括利益合計	△170,510
包括利益	△559,759
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△559,759
非支配株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	685,855	5,372,567	△55	7,058,367
当期変動額					
剰余金の配当			△107,527		△107,527
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△389,248		△389,248
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△496,776		△496,776
当期末残高	1,000,000	685,855	4,875,791	△55	6,561,590

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	107,025	108,919	215,945	7,274,312
当期変動額				
剰余金の配当				△107,527
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△389,248
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△94,045	△76,464	△170,510	△170,510
当期変動額合計	△94,045	△76,464	△170,510	△667,286
当期末残高	12,979	32,454	45,434	6,607,025

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失(△)	△458,614
減価償却費	176,125
受取利息及び受取配当金	△8,173
支払利息	63,214
為替差損益(△は益)	△226,951
持分法による投資損益(△は益)	33,986
売上債権の増減額(△は増加)	414,701
たな卸資産の増減額(△は増加)	△313,922
仕入債務の増減額(△は減少)	146,658
その他	△28,759
小計	△201,733
利息及び配当金の受取額	8,174
利息の支払額	△61,744
法人税等の支払額	△56,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	△311,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,159,593
定期預金の払戻による収入	1,155,490
有形固定資産の取得による支出	△140,169
有形固定資産の売却による収入	1,079
投資有価証券の取得による支出	△7,391
投資有価証券の売却による収入	142,712
その他	△3,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△191,085
長期借入れによる収入	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,113,734
配当金の支払額	△107,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,767
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△514,772
現金及び現金同等物の期首残高	1,743,883
現金及び現金同等物の期末残高	1,229,111

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

(2) 連結子会社の名称 KUROTANI NORTH AMERICA INC.

なお、子会社の重要性が増したため、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(2) 関連会社の名称 THAI KUROTANI CO., LTD.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

KUROTANI NORTH AMERICA INC. の決算日は12月31日であり、6月30日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、仮決算日及び連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社は、定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～35年

機械装置及び運搬具 4年～7年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。

② 賞与引当金

当社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、当座借越については、明らかに短期借入金と同様の資金調達活動と判断される場合を除いて、現金同等物に含めております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、インゴットの製造・販売及びスクラップの加工・販売を行う非鉄金属事業と美術工芸品の製造・販売を行う美術工芸事業の2つの事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	非鉄金属	美術工芸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,406,408	549,115	42,955,523	—	42,955,523
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,258	190	6,448	△6,448	—
計	42,412,666	549,305	42,961,972	△6,448	42,955,523
セグメント利益又は損失(△)	△669,380	77,043	△592,336	—	△592,336
セグメント資産	10,075,941	917,594	10,993,535	3,382,219	14,375,755
その他の項目					
減価償却費	153,864	22,261	176,125	—	176,125
持分法適用会社への投資額	149,171	—	149,171	—	149,171
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	131,776	46,591	178,367	—	178,367

(注) 調整額は以下の通りであります。

1. セグメント資産の調整額3,382,219千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券等の本社部門に係る資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	インゴット	スクラップ	美術工芸品	その他	合計
外部顧客への売上高	15,767,946	26,490,395	549,115	148,065	42,955,523

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	その他アジア	ヨーロッパ	その他	合計
33,266,224	5,135,349	3,995,062	341,273	217,613	42,955,523

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友金属鉱山株式会社	10,176,228	非鉄金属事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)
1 株当たり純資産額	921.68円
1 株当たり当期純損失金額 (△)	△54.30円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年 8 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,607,025
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,607,025
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	7,168,492

3. 1 株当たり当期純損失金額 (△) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△389,248
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△389,248
期中平均株式数 (株)	7,168,492

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 石黒 洋二 (現 社外監査役)

・退任予定取締役

取締役 山崎 次平 (現 総務部管掌役員兼総務部長)

③就任予定日

平成28年11月25日